

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4(別紙①)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の实情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和2年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

No	事業名	① 事業の概要(目的)	② 事業対象	③ 事業分類	④ 設定した評価指標	⑤ 評価指標の設定根拠	⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】	⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。	⑧ 検証方法の選定根拠	⑨ 事業効果の判断指標	⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証	総事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	予算区分
1	雇用維持緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、国が実施する雇用調整助成金の特例措置拡大等を受け、市内の事業所等が国の制度を活用するにあたり、社会保険労務士等の専門家に依頼した際の費用等に対する支援を行うとともに「なんでも総合相談センター」に専門家を配置し、相談等への対応を行う。	新型コロナウイルス感染症対策により、追加・拡大された雇用関係の助成金の申請等に関して、社会保険労務士等に依頼した市内の事業所等	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	相談件数 助成件数	市内事業所等の雇用を維持させることが目的であるため	○アウトプット 【目標値】相談件数: 50件 【実績値】相談件数: 28件 ○アウトカム 【目標値】助成件数: 50件 【実績値】助成件数: 63件	社会保険労務士への聞き取り(対象労働者数)	効果を確認できる方法として最適と考えたため	助成件数・対象労働者の実績値	本事業の支援により、雇用の維持が図られたと考える。	4,239,800	4,100,000	R2.4.1	R3.3.18	R2補正
2	避難所感染防止対策事業	梅雨入りを前に、指定緊急避難所を開設する場合の感染症対策のため、必要な物資等を購入し、指定緊急避難所に配備する。	指定緊急避難所数: 74か所	マスク・消毒液等の確保	指定緊急避難場所への配備箇所数	指定緊急避難場所に配備・活用することで感染防止対策に寄与するため。	○アウトプット 【目標値】74か所 【実績値】74か所	配備箇所数	指定緊急避難場所に配備・活用することで感染防止対策に寄与するため。	配備箇所数	指定緊急避難場所に感染防止対策を講じ、災害時に住民が躊躇なく避難場所を利用できるように必要な物資を配備した。	3,947,016	3,900,000	R2.5.8	R3.3.10	R2補正
3	タクシーによる飲食物宅配支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、タクシー事業者の旅客輸送需要が激減している状況である。また、飲食店においては、テイクアウトを始めているもののデリバリーサービスまでではない店舗も多数ある。このような状況を踏まえ、国土交通省が特例措置として、期間限定で、タクシー事業者による有償での貨物輸送を特例的に認めたとを受け、タクシー事業者と飲食店をマッチングさせたタクシーによるデリバリーサービスの支援を行う。	一般社団法人宮崎県タクシー協会延岡支部	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	宅配件数	目的達成に資する回数を推定値として設定	○アウトプット 【目標値】1,600件 【実績値】1,695件	タクシー運行業者への聞き取り	効果を確認できる方法として最適と考えたため	宅配回数の実績値	タクシー事業者及び飲食店の支援(宅配回数=飲食店受注数)に繋がった。	1,611,769	1,000,000	R2.4.28	R3.3.8	R2補正
4	リモート会議環境整備事業	感染症拡大防止のため、市民や事業者が市職員と直接対面しない形で協議する機会を増加させる必要がある。そのため市庁舎内のリモート会議実施可能な環境整備をさらに推進する。	延岡市	情報発信の充実	○アウトプット 月間リモート会議実施件数	リモート会議の環境整備であることから。	○アウトプット 【目標値】100件/月 【実績値】概ね100件以上/月	利用状況の確認	環境整備による利用実績を把握するため	目標値を達成している(R3年度実績: 1,562件)	リモート会議を主催する環境整備が出来た	1,134,320	1,100,000	R2.6.1	R3.3.8	R2補正
5	夜間急病センター内PCR検査室整備事業	夜間急病センター内にPCR検査室を整備し、夜間急病センターの業務の一部として新型コロナウイルスの感染の疑いのある患者の検査を行う環境を整えることにより、感染者の早期発見と感染拡大防止を図る。	夜間急病センター	検査体制の強化と感染の早期発見	整備箇所数	PCR検査等の実施体制を確保することが目的であるため	○アウトプット 【目標値】整備数: 1箇所 【実績値】整備数: 1箇所	検査体制の構築数	新型コロナウイルス感染症にかかるPCR検査等の実施体制を確保することが目的であるため	検査体制の構築数	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、検査機会の充実と感染者の早期把握やまん延防止に寄与した。	8,484,300	8,400,000	R2.5.8	R3.3.8	R2補正
6	緊急雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、休業や解雇、内定の取消、就業中の仕事における収入の著しい減少などにより、就労を希望する市民を雇用することにより、生活支援を行いながら行政サービスの向上を図る。	市民	生活に困っている世帯や個人への支援	雇用者数 200人	他自治体のコロナ対策事業における目標値を参考とした。	○アウトプット 【目標値】雇用者数 200人 【実績値】雇用者数 181人	雇用者数の実績値	-	雇用者数の実績値	目標値である雇用者数を1割程度下回ったが、コロナ禍の影響を受けた市民等の就労機会の確保やコロナ関連事業への対応を行うことができた。	129,327,821	105,000,000	R2.4.24	R3.4.23	R2補正
7	養殖経営緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の急激な落ち込みに伴い、養殖魚の出荷量も大きく減少し、出荷できない養殖魚の飼育期間延長による掛かり増し経費が養殖業者の経営に悪影響を及ぼしているため、飼育期間延長に伴う掛かり増し経費のうち餌代の一部を支援し、養殖経営の維持・安定を図る。	延岡市内で養殖業を営む経営体	継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	補助金交付後の養殖経営体数	餌代を補助することにより、養殖業者の経営を維持させることが目的であるため	○アウトプット 【目標値】23経営体 【実績値】23経営体	地元漁協および養殖経営体への聞き取り	効果を確認できる方法として最適と考えたため	23経営体の経営維持が図られた。	新型コロナウイルス感染症の影響により廃業した経営体はなく、本事業の支援により養殖業者の経営維持・安定が図られた。	75,487,660	37,000,000	R2.5.1	R2.10.21	R2補正
8	新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付利子補給事業	宮崎県中小企業融資制度(新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付)を利用する中小企業者に対し、利用者の負担となる融資利子のうち1%に相当する額を10年間補助する。	中小企業者等	資金繰り対策	補助件数と利子補給額	セーフティネットの認定状況と宮崎県信用保証協会の保証承諾状況を参考にした。	○アウトプット 【目標値】補助件数: 533件 利子補給額: 43,372,875円 【実績値】補助件数: 523件 利子補給額: 59,141,238円	補助件数と利子補給額の実績	資金繰り対策であるため、利子補給実績とした。	補助件数と利子補給額が目標値と同程度かどうか。	補助件数は同程度かつ利子補給額は目標値を上回っているため、事業効果が十分発現しているといえる。	359,266,238	359,000,000	R2.5.8	R3.3.30	R2補正
9	地元事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が幅広い業種・事業形態に及んでいるなか、売上が急激に減少しているにもかかわらず、国の「持続化給付金」の対象(売上減少率50%以上)とならない市内事業者を緊急的に支援するため、緊急支援給付金を支給する。	・ひと月の売上減少率が前年同月比で25%以上50%未満となった市内事業者 ・国の「持続化給付金」または、延岡市の「緊急支援給付金」を受給した市内事業者	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	支援事業者数	延岡市内の事業者数とセーフティネットの認定状況を参考にした	○アウトプット 【目標値】支援事業者数: 4,100者 【実績値】支援事業者数: 2,979者	支援事業者数の実績	事業継続支援であるため、支援事業者数とした。	支援事業者数が目標値と同程度かどうか。	支援事業者数は目標値を下回っているが、売上減少率が25%以上の事業者を支援したことから、事業効果は十分発現しているといえる。	452,915,116	445,000,000	R2.5.8	R3.3.31	R2補正
10	感染防止のためのテイクアウト店舗等PR支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内飲食店における3密(密閉・密集・密接)を避けるため、新たにテイクアウトやデリバリーサービスに取り組む飲食店のPR支援を実施する。	市内飲食店	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新聞広告の掲載回数	消費者のテイクアウトに対する消費意欲を維持するためには、数回に分けて広告することが効果的であると判断したため	○アウトプット 【目標値】掲載予定回数: 2回 掲載予定店舗数: 100店(2回の合計) 【実績値】掲載実施回数: 2回 掲載店舗数: 103店(2回の合計)	公募による申込件数	広告掲載に対する飲食店のニーズがどの程度か不明であったため	目標にしていた100店を上回る103店舗を掲載	掲載申込数の103店は、目標店舗数を上回り、事業効果が十分発現しているといえる。	726,000	700,000	R2.4.22	R2.6.8	R2補正
11	新型コロナウイルス感染症防止資器材整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、救急業務に安全に対応するため、救急隊員等の感染防止に必要な資器材の充実・強化を図る。	延岡市	医療提供体制の強化	防護服のセット数	過年度の救急出動件数をもとに設定	○アウトプット 【目標値】感染防護服セット 1,070 飛沫感染防止資器材 6 【実績値】感染防護服セット 1,070 飛沫感染防止資器材 6	コロナ陽性者(疑い含む)及び発熱を伴う患者搬送後の隊員の健康状態	活動隊員の二次感染を防ぎ、継続的な救急活動を行うため	隊員の二次感染のり患状況	救急搬送業務を行った隊員のり患者はなかった。(搬送件数) コロナ陽性者(疑い含む) 37件 発熱患者(38℃以上) 396件	4,038,969	3,500,000	R2.5.8	R3.3.3	R2補正

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4(別紙①)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の实情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和2年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

No	事業名	① 事業の概要(目的)	② 事業対象	③ 事業分類	④ 設定した評価指標	⑤ 評価指標の設定根拠	⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】	⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。	⑧ 検証方法の選定根拠	⑨ 事業効果の判断指標	⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証	総事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	予算区分
12	新型インフルエンザ防護対策事業	小・中学校等の教育現場および市庁舎における新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク及び消毒液の購入を行う。	小・中学校等の教育現場および市庁舎	マスク・消毒液等の確保	マスク及び消毒液の購入数	マスク、消毒液を確保することで、感染防止対策のための配備、備蓄が可能となるため。	○アウトプット 【目標値】マスク148,900枚 消毒液1,108本 【実績値】マスク148,900枚 消毒液1,108本	マスク及び消毒液の購入数	マスク、消毒液を確保することで、感染防止対策のための配備、備蓄が可能となるため。	マスク及び消毒液の購入数	小・中学校等の教育現場及び市庁舎における新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。	11,342,760	11,000,000	R2.4.1	R2.6.29	R2予備費
13	新型インフルエンザ防護対策事業	職員の新型コロナウイルス感染症の感染防護用品として必要な感染防護服等の購入を行う。	延岡市	マスク・消毒液等の確保	感染症防護対策キットの購入数	感染症防護対策キットを確保することで、感染防止対策としての配備・備蓄が可能となるため。	○アウトプット 【目標値】 感染症防護対策キット810キット 【実績値】 感染症防護対策キット810キット	感染症防護対策キットの購入数	感染症防護対策キットを確保することで、感染防止対策としての配備・備蓄が可能となるため。	防護対策キットの購入数	感染症防護対策キットを購入・活用したことにより感染防護対策に寄与した。	2,494,800	2,400,000	R2.11.30	R3.2.19	R2当初
14	のべおか産品応援キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消費が減少している本市の農林水産物等について、生産者または事業者等がセット商品を企画し、割引価格にて販売する場合の支援を行うことにより、販売促進及び地産地消の更なる推進を図る。また、本事業を広く周知し利便性を高めるため、特設サイトの設置及びPR支援を実施する。	市内に住所を有し本市農林水産物等(一次加工品含む)を販売する生産者及び小売業者並びに市内障がい者就労継続支援事業所	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	セット商品の売上額	補助金交付額が農林水産物の消費へとつながるため	○アウトプット 【目標値】25,000,000円分販売 【実績値】33,557,000円分販売	対象事業者から提出される補助事業実績報告書及び事業者からの聞き取りによって検証	正確かつ実態に即した検証が行えるため	目標額の売上達成及び参加事業者の意見	参加した多くの事業者から、割引キャンペーンの実施によって、需要が落ちていた農林水産物等の消費が伸びたとの報告があったため、事業効果が十分発現しているといえる。	8,105,000	8,000,000	R2.6.3	R2.9.24	R2補正
15	のべおか産品応援キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消費が減少している本市の農林水産物等について、生産者または事業者等がセット商品を企画し、割引価格にて販売する場合の支援を行うことにより、販売促進及び地産地消の更なる推進を図る。また、本事業を広く周知し利便性を高めるため、特設サイトの設置及びPR支援を実施する。	市内に住所を有し本市農林水産物等(一次加工品含む)を販売する生産者及び小売業者並びに市内障がい者就労継続支援事業所	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	セット商品の売上額	補助金交付額が農林水産物の消費へとつながるため	○アウトプット 【目標値】25,000,000円分販売 【実績値】33,557,000円分販売	対象事業者から提出される補助事業実績報告書及び事業者からの聞き取りによって検証	正確かつ実態に即した検証が行えるため	目標額の売上達成及び参加事業者の意見	参加した多くの事業者から、割引キャンペーンの実施によって、需要が落ちていた農林水産物等の消費が伸びたとの報告があったため、事業効果が十分発現しているといえる。	3,154,000	2,800,000	R2.6.3	R2.9.24	R2予備費
16	使おやっ! のべおかプレミアム商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りながらも、市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の活性化を図るため、延岡市プレミアム付商品券を発行する。また、ウイルス感染防止の観点から、「新しい生活様式」における電子決済の利用を促進するため、発行総額の半額を「電子版プレミアム付商品券」とする。	市民	地域経済の活性化	換金総額	市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の活性化を図ることを目的としているため。	○アウトプット 【目標値】 換金総額:1,089,400,000円 【実績値】 換金総額:1,087,245,623円	換金総額の実績	市民による市域内での消費活動(域内消費)を促し、地域経済の活性化を図ることを目的としているため。	換金総額が目標値と同程度かどうか	換金総額が目標値を下回っているが、換金率は99.8%であり、事業効果は十分発現しているといえる。	315,243,849	207,000,000	R2.7.14	R3.3.31	R2補正
17	地元事業者リモート時代対応支援事業	新型コロナウイルス感染防止の観点から、市内の事業者等が「新しい生活様式」等を踏まえたリモートワークやオンライン会議を積極的に行うなど、「リモート時代の波」に乗れるように、専門的な知識を有する講師に講習等を依頼した際の費用に対する支援を行う。また、本事業を広く周知するためPRを実施する。	市内の中小・小規模の事業所(組合可)が、自社にとつどのようなソフトウェアが活用できるか等について、専門的な知識を有する講師に相談した場合にかかる経費	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	IT・DX関係の専門家の派遣件数	市内事業者のIT・DX化に向けた取組状況が直結するため	○アウトプット 【目標値】50社 【実績値】37社	補助金の助成件数	市内事業者のIT・DX化に向けた取組状況が直結するため	目標件数の約8割の事業者がIT・DX化に向けた取組開始	目標件数に達しなかったものの、8割の事業者がIT・DX化に向けた取組を開始したことは、一定の事業効果があったといえる。	1,404,990	1,200,000	R2.6.26	R3.3.30	R2補正
18	文化センター感染防止対策事業	延岡総合文化センターにおける新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、空気清浄機、非接触型体温計、及び入場時にソーシャルディスタンスを確保するためのベルトパーテーションスタンドを購入する。	延岡総合文化センター	マスク・消毒液等の確保	事業実施後のクラスター発生件数	感染症予防を充分に実施するため。	○アウトプット 【目標値】クラスター発生件数0 【実績値】クラスター発生件数0	クラスター発生件数	コロナ禍において、当該施設の閉館を出来る限り継続するため。	クラスター発生件数	感染防止対策を徹底したことからクラスター件数0となった。	909,260	900,000	R2.5.26	R2.11.4	R2予備費
19	図書館感染防止対策事業	図書館における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書籍消毒機を設置する。また、定期的な換気の際、網戸未設置のため害虫侵入の恐れがあるため、網戸を設置する。	図書館	マスク・消毒液等の確保	事業実施後のクラスター発生件数	感染症予防を充分に実施するため。	○アウトプット 【目標値】クラスター発生件数0 【実績値】クラスター発生件数0	クラスター発生件数	コロナ禍において、利用者へのサービス提供をできる限り継続するため。	クラスター発生件数	消毒機や網戸の設置により消毒や換気を徹底することで、安心安全な利用につながった。	1,689,600	1,600,000	R2.6.2	R3.1.4	R2予備費
20	避難所等環境改善事業	国が新しい生活様式を提案する中、避難施設等の環境を改善し、新型コロナウイルスにより避難をためらう市民の不安を和らげ、災害時における市民の早期避難を促すため、指定緊急避難場所に段ボールベッド及び段ボール間仕切りを設置する。	避難施設	マスク・消毒液等の確保	指定緊急避難場所への配備箇所数	指定緊急避難場所等に配備・活用することで感染防止対策に寄与するため。	○アウトプット 【目標値】74か所 【実績値】74か所	配備箇所数	指定緊急避難場所等に配備・活用することで感染防止対策に寄与するため。	配備箇所数	指定緊急避難場所に感染防災対策を講じ、災害時に住民が躊躇なく避難場所を利用できるよう必要な物資を配備した。	1,287,000	1,200,000	R2.6.9	R2.7.15	R2予備費
21	GIGAスクール端末整備事業(中学校)	新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時に備え、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現しなければならないが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、一日でも早く環境を整備する必要がある。しかしながら、全国の自治体が一斉に整備を行っており、契約から納入までに相当程度の時間を要することも懸念されることから、国の補正予算を活用し、市内の全公立中学校の児童生徒一人一台の端末整備を前倒しで早急に実施する。	市内中学校	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	端末整備台数 1,345台 (中2～3分)	追加で整備することになった中2～3の生徒数	○アウトプット 【目標値】端末購入台数1,345台 【実績値】端末購入台数1,345台	端末購入台数(納品台数)	物品の購入のため、実際の購入(納品)台数により検証。	端末購入台数(納品台数)	必要台数を整備することで、国のGIGAスクール構想に基づく学校のICT教育の推進に寄与することができた。	61,643,287	11,000,000	R2.7.30	R3.3.5	R2補正
22	GIGAスクール端末整備事業(小学校)	新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時に備え、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現しなければならないが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、一日でも早く環境を整備する必要がある。しかしながら、全国の自治体が一斉に整備を行っており、契約から納入までに相当程度の時間を要することも懸念されることから、国の補正予算を活用し、市内の全公立小学校の児童生徒一人一台の端末整備を前倒しで早急に実施する。	市内小学校	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	端末整備台数 2,743台 (小1～4分)	追加で整備することになった小1～4の児童数	○アウトプット 【目標値】端末購入台数2,743台 【実績値】端末購入台数2,743台	端末購入台数(納品台数)	物品の購入のため、実際の購入(納品)台数により検証。	端末購入台数(納品台数)	必要台数を整備することで、国のGIGAスクール構想に基づく学校のICT教育の推進に寄与することができた。	125,481,852	23,000,000	R2.7.30	R3.3.5	R2補正

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4(別紙①)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和2年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

No	事業名	① 事業の概要(目的)	② 事業対象	③ 事業分類	④ 設定した評価指標	⑤ 評価指標の設定根拠	⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】	⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。	⑧ 検証方法の選定根拠	⑨ 事業効果の判断指標	⑩ 事業実績を踏まえた効果検証	総事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	予算区分
23	養殖漁場環境保全対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の急激な落ち込みに伴い、養殖魚の出荷量も大きく減少し、出荷できない養殖魚の飼育期間延長による掛かり増し経費が養殖業者の経営に悪影響を及ぼしているため、飼育期間延長に伴う掛かり増し経費のうち漁場の環境保全や防疫に係る費用の一部を支援し、養殖経営の維持・安定を図る。	延岡市内で養殖業を営む経営体	継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	補助金交付後の養殖経営体数の数	生け簀の環境保全や防疫を補助することにより、養殖業者の滞留魚の影響を受けない経営を維持させることが目的であるため	○アウトプット 【目標値】19経営体 【実績値】19経営体	地元漁協および養殖経営体への聞き取り	効果を確認できる方法として最適と考えたため	19経営体の経営維持が図られた。	15,200,000	15,000,000	R2.8.1	R3.3.30	R2補正	
24	感染症対策休業要請等協力・支援金給付事業	本県で新型コロナウイルス感染者が相次いで確認される中、県内でのさらなる感染拡大を防止するとともに発生地域での徹底的な封じ込めを図るため、県は、令和2年7月30日休業要請の対象区域を県下全ての区域に拡大した。これに伴い、8月1日～8月16日までの期間、休業・時間短縮営業を行い、ガイドラインを遵守する事業者に対し、県と連携して協力・支援金を支給する。	休業要請等に協力した市内飲食店の事業者	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	申請件数	県の要請に協力した店舗数が多いほど要請の目的である感染拡大の防止が達成できるため	○アウトプット 【目標値】1,600店舗 【実績値】647店舗	申請件数	効果を確認できる具体的な指標として最適だと考えたため。	目標値に対する実績値の割合	市内飲食店の営業許可店舗数から目標値を設定したが、スーパーの総菜コーナーなど、要請対象外の店舗も多かった。要請対象の飲食店については、県の要請に多くの飲食店が応じたことにより、感染拡大防止に寄与したと考えている。	127,179,805	73,000,000	R2.8.1	R2.12.25	R2補正
25	バスロケーションシステム推進補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域の移動ニーズの変化に対応するため、宮崎交通(株)が国県の補助事業を活用して実施する、無線通信などを利用してバスの位置情報を収集するバスロケーションシステム導入やバスの運行・運延等の情報提供のための案内板の設置に合わせ、市内5箇所にデジタル案内板を設置する費用に対して助成を行い、デジタル技術を積極的に活用した新たな交通サービスの提供による利用環境の向上をもって公共交通の確保・維持へと繋げる。	宮崎交通株式会社	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	サイネージ設置数5箇所	補助対象者の事業計画(5箇所設置)による	○アウトプット 【目標値】5箇所 【実績値】5箇所	補助対象事業者への聞き取り	補助対象者の事業計画(5箇所設置)による	補助対象者の事業計画(5箇所設置)による	新型コロナウイルスの感染防止とともに、交通サービスへの支援による利用環境の向上に繋げることができた。	5,500,000	5,500,000	R3.3.1	R3.3.18	R2補正
26	庁内情報環境整備事業	新型コロナウイルス感染防止を図るため、会議室に液晶ディスプレイを設置し、リモート会議が開催できる環境を整備する	庁舎	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	○アウトプット 月間リモート会議実施件数	環境整備であることから、リモート会議の件数を指標とした。	○アウトプット 【目標値】100件/月 【実績値】概ね100件以上/月	利用状況の確認	環境整備による利用実績を把握するため	目標値を達成している(R3年度実績:1,562件)	リモート会議の充実が図られた。	804,980	800,000	R2.10.1	R3.2.15	R2補正
27	ケーブルテレビ網光化事業	オンライン学習をはじめ、新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新しい生活様式」を踏まえた「5G等の高速・大容量無線通信」の前提となる光ファイバーによる情報通信基盤の整備が急務となっている。このような中、平成18年度から19年度にかけてCATV未配信地域(鳥浦町、北方町、北浦町、北川町等)エリア拡張工事で整備した設備をケーブルメディアワイファイが、国の補正予算による高度無線環境整備推進事業を活用して民設民営で更新する費用の一部を助成する。なお、当該事業は、通信分と放送分を合わせた1芯方式によってケーブルテレビ網の光化を行うこととしている。ケーブルメディアワイファイにより、のべおか市政だよりや災害情報等の放送視聴ほか、多チャンネル化も図られており、より多様な詳細な情報が収集でき市民生活には欠かせない重要な媒体となっている。また、本整備は急速に少子高齢化で過疎化が急速に進む地域の難視聴対策も兼ねており、8Kへの対応も含め地域間で収集できる情報の格差を生じさせない対策にもなっている。これらのことから、放送分についても交付金を充当するものとする。	ケーブルメディアワイファイ	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	○アウトプット 光ファイバ整備率	総務省から示されている数値を活用した	○アウトプット 【目標値】100.00%(H30 91.36%) 【実績値】100.00%	数値目標の設定	総務省が数値を示しているため	光ファイバ整備率100.00%	新型コロナウイルス感染症に対応したテレワーク等の環境整備を始め、市民の情報通信環境の向上による利便性が大きく図られた。	1,157,946,000	694,298,000	R3.1.21	R4.3.25	R2補正
28	養殖活魚輸送支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外食需要の急激な落ち込みに伴い、養殖魚の出荷量も大きく減少し、出荷できない養殖魚の飼育期間延長による掛かり増し経費が養殖業者の経営に悪影響を及ぼしているため、県外への活魚輸送に係る経費の一部を支援し、滞留魚の出荷、販売等の促進及び養殖経営の維持・安定を図る。	主たる事務所若しくは事業所の所在地が本市にある漁業者又は主たる事務所若しくは事業所の所在地が本市にある製造業者であって、市内で生産・採取、若しくは加工された水産物を販売する者	継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	補助金交付後の養殖経営体数の数	販路を失った水産物を県外の新たな販路へ流通させ、養殖業者の経営を維持させることが目的であるため	○アウトプット 【目標値】10経営体 【実績値】10経営体	地元漁協および養殖経営体への聞き取り	効果を確認できる方法として最適と考えたため	10経営体の経営維持が図られた。	新型コロナウイルス感染症の影響により廃業した経営体はなく、本事業の支援により養殖業者の経営維持・安定が図られた。	4,970,000	4,900,000	R2.8.1	R3.2.12	R2補正
29	再開発ビルITビジネス拠点化構想推進事業	来年初にオープン予定の延岡駅西口街区再開発ビル内のコワーキングスペース等のITフロアを本市の新しいITビジネスの拠点にすべく、ワーケーションなどの新しい潮流も見据えながら、本市ならではのソフト事業の展開や効果的な管理運営策、企業誘致戦略などについて調査を行う。	延岡市	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	利用予定者、入居希望者からの意見聞き取り件数	コワーキングスペースのコンセプトの策定に対する指標を設定するため	○アウトプット 【目標値】10件 【実績値】5件	コワーキングスペース利用者への意見(満足度)の聞き取り	利用者の声を確認するのが一番さわしいため	コワーキングスペース利用者の満足度が高いこと	コワーキングスペース利用者が現在も増加傾向にあり、効果を発揮しているといえる。	1,980,000	1,900,000	R2.12.23	R3.3.15	R2補正

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4(別紙①)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和2年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

No	事業名	① 事業の概要(目的)	② 事業対象	③ 事業分類	④ 設定した評価指標	⑤ 評価指標の設定根拠	⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】	⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。	⑧ 検証方法の選定根拠	⑨ 事業効果の判断指標	⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証	総事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	予算区分
30	水郷延岡観光資源持続化支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度は「鮎やな」架設に合わせて行っている「かわまち交流館」を活用した食事様の営業が困難となった。しかしながら、鮎やなや鮎は、延岡のシンボルであることから、感染防止対策が図りやすい屋外において鮎料理を楽しむ環境を整備する(感染予防対策をしっかりと行っうえで実施する)実行委員会に対し助成を行う。なお、予算の執行については、新型コロナウイルスの感染状況等を見極めたくうえで実施する。	実行委員会	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	囲炉裏席数	新しい生活様式に対応した食事提供の手法においてニーズを把握するため。	○アウトプット 【目標値】設置予定台数:20基 【実績値】設置台数:20基 ○アウトカム 【目標値】予定客数:10,000人 【実績値】客数:11,041人	料理提供事業者からの報告	客数の把握を行っているのが、料理提供事業者であるため。	目標値の10,000人を上回る11,041人の来客があった。	コロナ禍においても来場予定者数を超える来場者があり、本市の観光資源としての認知度向上及び持続化につながった。	3,623,872	3,600,000	R2.9.18	R3.3.9	R2補正
31	宿泊客緊急誘客促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな影響が出ている宿泊事業者及び飲食店事業者等を支援するため、市内の宿泊施設へ宿泊する県民等を対象に、市内における飲食や自然体験活動、交通機関等で利用できる商品券を発行し、「近くで安心のべおか宿泊得々キャンペーン事業」を展開する。なお、予算の執行については、新型コロナウイルスの感染状況等を見極めたくうえで実施する。	宿泊施設、利用者	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	延泊泊者数及びクーポン券換金額	宿泊事業者および市内の飲食店事業者等を支援するため。	○アウトプット 【目標値】延泊泊数 4,000泊 【実績値】延泊泊数 3,976泊 ○アウトカム 【目標値】クーポン券換金額 12,000,000円 【実績値】クーポン券換金額 11,295,500円	委託業者からの実績報告	委託業務の結果を把握しているのが、委託業者であるため。	延泊泊数3,976泊及びクーポン券換金額11,295,500円	市内の宿泊事業者および飲食店事業者等を支援することで、低迷した市内経済の回復を目的に実施した事業であり、目標値に近い実績であったことから、一定の効果が得られたと考える。	18,714,252	9,300,000	R2.9.18	R3.3.31	R2補正
32	「新しい生活様式に適したアウトドア体験観光」推進事業	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、アウトドア体験観光は「3密」を防ぐ「新しい生活様式」に対応した観光メニューとして全国的に注目を浴びている。今回のピンチの中にあっても今後に向けた布石を打つべく、感染予防対策を行いながら、アウトドア体験観光の誘客促進のためのコンテンツづくりに取り組むことで、今後のアウトドア体験観光の受入環境整備等を行う。	NPO法人ひむか感動体験ワールド	観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	アウトドア体験観光プロモーション動画及びアウトドアマップの製作	本市のアウトドア観光による魅力を発信することで誘客につなげうことを目的としたため	○アウトプット 【目標値】動画、パンフレット各2種類製作 【実績値】動画、パンフレット各2種類製作 ○アウトカム 【目標値】動画:300以上のメディアリリース 【実績値】動画:youtubeや359メディアにリリース パンフレット:合計4000部印刷	委託業者からの実績報告	委託業務の結果を把握しているのが、委託業者であるため。	目標値以上の結果が得られた。	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、「新しい生活様式」に適した観光メニューとして注目を集めているアウトドア体験観光について、動画の配信及びパンフレットの配布を通して、本市のアウトドア観光の魅力を発信することができた。	8,188,860	8,100,000	R2.10.8	R3.3.25	R2補正
33	自治公民館施設等整備助成事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、自治公民館の利用自粛などを要請している状況において、地区放送設備を活用した情報連絡体制の構築が重要となっている。さらに、感染防止の啓発や災害時の情報など、これまで以上に、行政からの様々な情報発信をする必要があるため、現時点で地区放送設備の要望のある地区を対象に整備費用を助成する。	自治公民館、自治会等	情報発信の充実	22地区の公民館への設置	放送設備の未整備地区への情報伝達手段の拡充	○アウトプット 【目標値】22地区 【実績値】22地区	各地区からの要望書に応じ設置しており、現時点で希望している地区について設置できた	各地区からの設置要望書	コロナ禍による部品納入の遅延により、繰越となったものもあったが、すべての要望に対処したことができた	放送設備の設置により、コロナウイルスの影響による会議、行事等の急な変更や中止などに関する情報について、対面によらない伝達手段を増やすことができた	52,100,000	52,100,000	R2.9.18	R3.6.8	R2補正
34	学校給食施設空調設備整備事業	学校給食センター及び学校給食調理場において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、空調設備及び換気扇の整備を行う。このことにより調理士の環境改善を図られると同時に、安心・安全な学校給食の提供を行う。	給食センター1施設、学校給食調理場:4校	マスク・消毒液等の確保	空調設備のない学校給食調理場及び給食センターの箇所数	空調設備が整備されておらず、衛生基準を満たすことができていなかったため	○アウトプット 【目標値】5調理場 【実績値】5調理場	設置工事の検査調査による確認	設置工事の完工検査による確認のため	5調理場に空調設備が整備することで市内14調理場全てに空調設備が整備できた。	空調設備が整備されたことにより、より快適で衛生的な環境で調理業務が行えるようになった。	63,016,800	62,500,000	R2.10.2	R3.9.16	R2補正
35	社会教育センター等リモート環境整備事業	社会教育センター・カルチャープラザのべおかにおいて、講師や受講生が直接対面せず講義を実施できるよう、リモート環境を整備する。	社会教育センター・カルチャープラザのべおか	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	社教センター:3部屋のLAN及びWi-Fi設置 カルチャー施設:4部屋のLAN及び3部屋のWi-Fi設置 PC・タブレット等の導入	主要室へのLAN・Wi-Fiの設置によるオンライン会議等の実施	○アウトプット 【目標値】有線LAN7カ所 無線LAN6カ所 PC1台購入 タブレット20台購入 他付属品購入 【実績値】有線LAN7カ所 無線LAN6カ所 PC1台購入 タブレット20台購入 他付属品購入	オンライン等によるLAN及びWi-Fi利用及びPC等の貸出し。	会議等の実施についての貢献	オンライン利用及びPC等の貸出し	LAN等の設置により、コロナ禍においても、オンラインによって会議などが実施できた。	4,634,495	4,600,000	R2.8.21	R3.2.16	R2予備費
36	地域ポイント制度を活用した地域経済、コミュニティ活性化事業	地域において、店舗での消費におけるポイント付与に加え、ボランティア活動・環境活動・健康促進活動等、経済取引になじまなかったモノ、サービスに経済的価値を付与し、有期限で、かつ、市内のみで利用させることで、地域経済の活性化に繋げる地域ポイントシステムの構築を行う。	市民等	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	制度導入	「地域経済の活性化」と「市民のまちづくり参加」を同時に実現するためのツールとして延岡市独自の地域ポイント制度を構築することを目的としているため。	○アウトプット 【目標値】システム構築・導入完了 【実績値】システム構築・導入完了	「地域ポイント制度」のシステム構築	「地域経済の活性化」と「市民のまちづくり参加」を同時に実現するためのツールとして延岡市独自の地域ポイント制度を構築することを目的としているため。	「地域ポイント制度」のシステムが構築済みか	地域ポイント制度のシステム構築が完了し、令和3年度から運用を開始することが出来ているため、事業効果が十分発現しているといえる。	14,300,000	14,300,000	R2.12.18	R3.3.25	R2補正

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4(別紙①)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の实情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和2年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

No	事業名	① 事業の概要(目的)	② 事業対象	③ 事業分類	④ 設定した評価指標	⑤ 評価指標の設定根拠	⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】	⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。	⑧ 検証方法の選定根拠	⑨ 事業効果の判断指標	⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証	総事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	予算区分
37	教師用教科書・指導書等購入事業(小学校)(デジタル教材)	新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休校が長引いたことから、学習の遅れを取り戻すため、デジタル教科書を導入し、効果的な授業と児童の学力向上を図る。	市内小学校		学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	小学校教師用デジタル教科書123冊の購入及び購入を希望した小学校(18校)への配備	○アウトプット 【目標値】小学校教師用デジタル教科書123冊購入(18校) 【実績値】小学校教師用デジタル教科書128冊購入(19校)	小学校教師用デジタル教科書の購入冊数及び同教科書を配備した小学校数の確認	目標値の達成状況を確認することにより客観的に検証するため。	小学校教師用デジタル教科書の購入冊数及び同教科書を配備した小学校数	目標値以上の冊数を購入し、購入希望があった全ての小学校に配備した。各小学校の教諭からは、効果的な授業に繋がった等の報告が上がっており、十分な効果が得られたものと考えられる。	6,880,874	6,800,000	R2.12.18	R3.3.15	R2補正
38	(仮称)のべおか健康マイレージ事業	本市独自の健康マイレージアプリ(ウォーキングや測定、個人目標達成へのポイント付与等)を構築し、広く市民に活用していただくことで、コロナ禍のなかでの外出控えによる身体活動量と身体機能の低下を防ぐとともに、withコロナ、afterコロナを想定した新たな健康づくりのスタイルを確立するもの。 なお、利用者に付与したポイントについては、地元商店街等でQRコード決済により使用できるアプリを別事業において構築する。	市民		リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	制度導入	○アウトプット 【目標値】システム構築・導入完了 【実績値】システム構築・導入完了	「健康マイレージ制度」のシステム構築	コロナ禍において自身の健康を管理することを目的としているため。	「健康マイレージ制度」のシステムが構築済みか	健康マイレージ制度のシステム構築が完了し、令和3年度から運用を開始することが出来ているため、事業効果が十分発現しているといえる。	10,945,000	10,900,000	R2.12.25	R3.3.19	R2補正
39	新型コロナウイルス感染症対策における高齢者インフルエンザ定期予防接種緊急支援事業	今冬の新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されている中、高齢者のインフルエンザ予防接種において、経済的な厳しさなどから予防接種を躊躇することがないよう、インフルエンザ予防接種を無償化し、高齢者に予防接種の機会を増やすことで、高齢者の健康を保持し、新型コロナウイルス感染症罹患時の重篤化を防ぐ。また、インフルエンザの発熱による医療機関受診件数の減少を図ることで、新型コロナウイルス感染症の対応を担う医療機関の負担軽減につなげる。	・65歳以上の者 ・60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能障がい等により日常生活に支障がある者	医療提供体制の強化	インフルエンザワクチンの接種率	過年度の実績と比較できるようにするため、接種者率とした。	○アウトプット 【目標値】接種者数22,437人 【実績値】接種者数29,584人 ○アウトカム 【目標値】接種率52.7% 【実績値】接種率69.2%	インフルエンザワクチンの接種率	コロナ禍でのインフルエンザの罹患を防ぐため、インフルエンザワクチンの接種率の向上が必要と考えたため。	インフルエンザワクチンの接種率	インフルエンザワクチン接種の助成(自己負担無料)を実施し、疾病の発症及び重症化の予防に寄与した。	44,376,000	42,000,000	R2.10.1	R3.2.26	R2補正
40	のべおか商店街等緊急応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民の生活等を支える商店街への来客や商店の売上が減少している中、商店街への人の流れを生み出し、消費を促進することを目的に、商店街組織等が自ら取り組む「新しい生活様式」に対応したイベント等を支援する。	市内商店街組織等	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	補助件数と補助金額	商店街への人の流れを生み出し、消費を促進することを目的としているため。	○アウトプット 【目標値】 補助件数:5件 補助金額:9,000,000円 【実績値】 補助件数:7件 補助金額:3,032,240円	補助件数と補助金額の実績	商店街への人の流れを生み出し、消費を促進することを目的としているため。	補助件数と補助金額が目標値と同程度かどうか	支援金額が目標値を下回っているが、支援件数は目標値を上回っているため、事業効果が十分発現しているといえる。	3,230,240	1,600,000	R2.9.18	R3.3.31	R2補正
41	感染防止のためのテイクアウト店舗等PR支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内飲食店における3密(密閉・密集・密接)を避けるため、新たにテイクアウトやデリバリーサービスに取り組む飲食店のPR支援を実施する。	市内飲食店	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	新聞広告の掲載回数	消費者のテイクアウトに対する消費意欲を維持するためには、季節ごとに広告することが効果的であると判断したため	○アウトプット 【目標値】掲載予定回数:2回 掲載予定店舗数:40店(2回の合計) 【実績値】掲載実施回数:2回 掲載店舗数:46店(2回の合計)	公募による申込件数	広告掲載に対する飲食店のニーズがどの程度か不明であったため	目標にしていた40店を上回る46店舗を掲載	掲載申込数の46店は、目標店舗数を上回り、事業効果が発現しているといえる。	1,237,500	1,200,000	R2.8.3	R2.12.11	R2予備費
42	新型コロナウイルス感染症防止事業	新型コロナウイルス感染症防止用の飛沫防止スクリーンを延岡産材を活用して製作し、庁内の窓口カウンターに設置することで、感染防止を図るとともに林業の振興を図る。	延岡市	マスク・消毒液等の確保	スクリーン設置必要台数250台	庁内の聞き取り等により必要台数を設定した	○アウトプット 【目標値】250台 【実績値】250台	庁内の必要箇所への設置がなされているか確認を行う。	来庁者が安心して窓口を利用することが出来るよう必要箇所に配備するため。	スクリーン設置台数	各課の窓口カウンターに飛沫防止スクリーンを設置することにより、来庁者が安心して窓口を利用することができた。	2,381,500	2,300,000	R2.9.17	R2.10.28	R2当初
43	オンライン学習環境整備事業	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業などの緊急時においても、ICTを活用し、家庭でも学び続けられる環境を整備することにより、子供たちの学びを保障することができる。	市内小中学校35校	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	未整備であった学校へ、Webカメラ、USBスピーカーフォンをそれぞれ各1台整備	小中学校43校の内、小中一貫校4校、別事業にて整備済みであった4校を除いた学校(35校)	○アウトプット 【目標値】市内小中学校全てにWebカメラ、USBスピーカーフォン各1台を整備 【実績値】市内小中学校全てにWebカメラ、USBスピーカーフォン各1台を整備	物品購入台数(納品台数)	物品の購入のため、実際の購入(納品)台数により検証。	物品購入台数(納品台数)	各校に整備することで、臨時休業等の際に遠隔で学校と児童生徒が円滑にやりとりを行うことが可能となった。	2,694,300	2,000,000	R2.7.13	R2.11.11	R2補正
44	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルスの感染リスクを最小限にしながらか学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、各学校の取組に係る経費を支援することで、学校における感染症対策の徹底、児童生徒の学びの保障を確保する。	市内小中学校	マスク・消毒液等の確保	学校における感染症対策のための物品を市内43小中学校に整備	市内43小中学校	○アウトプット 【目標値】43小中学校 【実績値】43小中学校	感染症対策のための物品を購入した小中学校数	購入した物品を用いて感染症対策を行うため	物品の購入により感染症対策を実施することができたか	市内小中学校において、感染症対策を実施しながら教育活動を継続することができた。	90,128,189	20,000,000	R2.4.1	R3.3.31	R2補正

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証

資料4(別紙①)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、感染症拡大防止や雇用維持・事業継続、経済活動の回復、強靱な経済活動の構築に向けたきめ細やかな事業を実施できるよう創設されました。令和2年度において本市が当該交付金を活用して実施した各種事業の効果検証結果について公表します。

No	事業名	① 事業の概要(目的)	② 事業対象	③ 事業分類	④ 設定した評価指標	⑤ 評価指標の設定根拠	⑥ 評価指標実績 (アウトプット、アウトカム) 【目標値】 【実績値】	⑦ 効果の検証方法 ※アンケート調査、聞き取り調査、数値目標の設定・確認等、具体的な検証の方法について記載してください。	⑧ 検証方法の選定根拠	⑨ 事業効果の判断指標	⑩ 事業実績等を踏まえた効果検証	総事業費	うち交付金	事業開始年月日	事業完了年月日	予算区分
45	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の公立小中学校が臨時休業となった令和2年3月2日から26日までの期間、学校給食も中止となり、給食に使用する予定だった食材の納入を停止したが、国の緊急経済対策を受け、その対象となる食材の加工業者に対し、臨時休業中における収入予定額の一部を助成する。	(公財)宮崎県学校給食会	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	臨時休校による給食停止校数及び給食関係事業者数	臨時休校により給食停止となった小中学校43校及び転用販売が難しい米飯・パン・牛乳を販売する事業者	○アウトプット 【目標値】 対象校:小中学校43校 対象事業者:米飯・パン・牛乳の販売業者 【実績値】 対象校:小中学校43校 対象事業者:4業者 パン・米飯 1業者(4,188,284円) 米飯 1業者(492,536円) パン 1業者(11,017円) 牛乳 1業者(2,981,222円) 合計 4業者(7,673,059円)	対象事業者から臨時休業に係る加工費相当額の積算表を提出	国の補助要綱に基づき、加工費相当額の積算を行っているか確認をするため	臨時休校により影響を受けた事業者への支援ができたか	小中学校の長引く臨時休校により影響を受けた給食関係事業者を支援したことで、学校再開後も児童生徒へ安定的な学校給食を提供できた。	7,673,059	1,900,000	R2.9.28	R2.10.27	R2補正
46	感染症対策営業時間短縮要請協力金給付事業	本県で新型コロナウイルスの第3波により感染者が急増する中、県内でのさらなる感染拡大を防止するとともに発生地域での徹底的な封じ込めを図るため、県は、令和3年1月9日に飲食店の営業時間の短縮要請を県下全ての圏域に行い、1月20日には要請期間の延長を行った。これに伴い、酒類を提供する飲食店については《第1期》1月9日～1月22日、《第2期》1月23日～2月7日、酒類を提供しない飲食店については《第1期》1月11日～22日、《第2期》1月23日～2月7日までの期間、営業時間の短縮を行い、ガイドラインを遵守する飲食店に対し、県と連携して協力を支給する。	営業時間短縮要請等に協力した市内飲食店の事業者	事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	申請件数	県の要請に協力した店舗数が多いほど要請の目的である感染拡大の防止が達成できるため	○アウトプット 【目標値】第1期 1,000店舗 第2期 1,000店舗 【実績値】第1期 762店舗 第2期 768店舗	申請件数	効果を確認できる具体的な指標として最適だと考えたため。	目標値に対する実績値の割合	前回実施した同様の事業から目標値を設定し、7割以上の店舗が県の要請に応じたことにより、感染拡大防止に寄与したと考えている。	916,853,166	90,000,000	R3.1.9	R3.3.31	R2補正
47	GIGAスクール端末、教育用コンピュータ整備事業	新型コロナウイルス感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時に備え、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現しなければならないが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、一日でも早く環境を整備する必要がある。そのため、GIGAスクール構想に基づき導入する学習者用端末7,810台(補助対象分6,238台、地財措置分1,572台)を一元的に管理できるソフト(管理コンソール)を調達する。	市内小中学校	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	導入する学習者用端末分の管理コンソール	GIGAスクール構想に基づき導入する学習者用端末7,810台	○アウトプット 【目標値】7,810台分 【実績値】7,810台分	納入端末分	購入した端末に対するソフト(管理コンソール)であるため、台数により検証。	納入端末分	一人一台の端末を整備し、一元的な管理が可能となった。	30,498,050	30,000,000	R3.1.29	R3.3.1	R2補正
48	テレワーク等リモート環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、不要不急の外出禁止や自粛等の対策の長期化が見込まれるほか、多様な働き方の推進や災害時の事業継続確保等に活用するため、テレワーク等リモートで業務ができる環境を整備する。	延岡市	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	○アウトプット 月間テレワーク実施日数	テレワークの環境整備であることから。	○アウトプット 【目標値】延50日/月 【実績値】延85日/月	端末等の貸出実績を確認	環境整備による利用実績を把握するため	目標値を達成している(R3年度実績:延1,023日)	新型コロナウイルス感染症への対応や働き方改革に係る職員の柔軟な勤務体制の確保を図ることができた。	3,581,155	3,500,000	R3.1.6	R3.3.16	R2当初
49	テレワーク等リモート環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、不要不急の外出禁止や自粛等の対策の長期化が見込まれるほか、多様な働き方の推進や災害時の事業継続確保等に活用するため、テレワーク等リモートで業務ができる環境を整備する。	延岡市	リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	○アウトプット 月間テレワーク実施日数	テレワークの環境整備であることから。	○アウトプット 【目標値】延50日/月 【実績値】延85日/月	端末等の貸出実績を確認	環境整備による利用実績を把握するため	目標値を達成している(R3年度実績:延1,023日)	新型コロナウイルス感染症への対応や働き方改革に係る職員の柔軟な勤務体制の確保を図ることができた。	1,518,000	1,500,000	R3.1.6	R3.2.24	R2補正
総計												4,174,091,504	2,402,398,000			